



生活介護と就労継続支援B型の複合施設になる、かるがもセンター。

9月定例議会・7月臨時議会

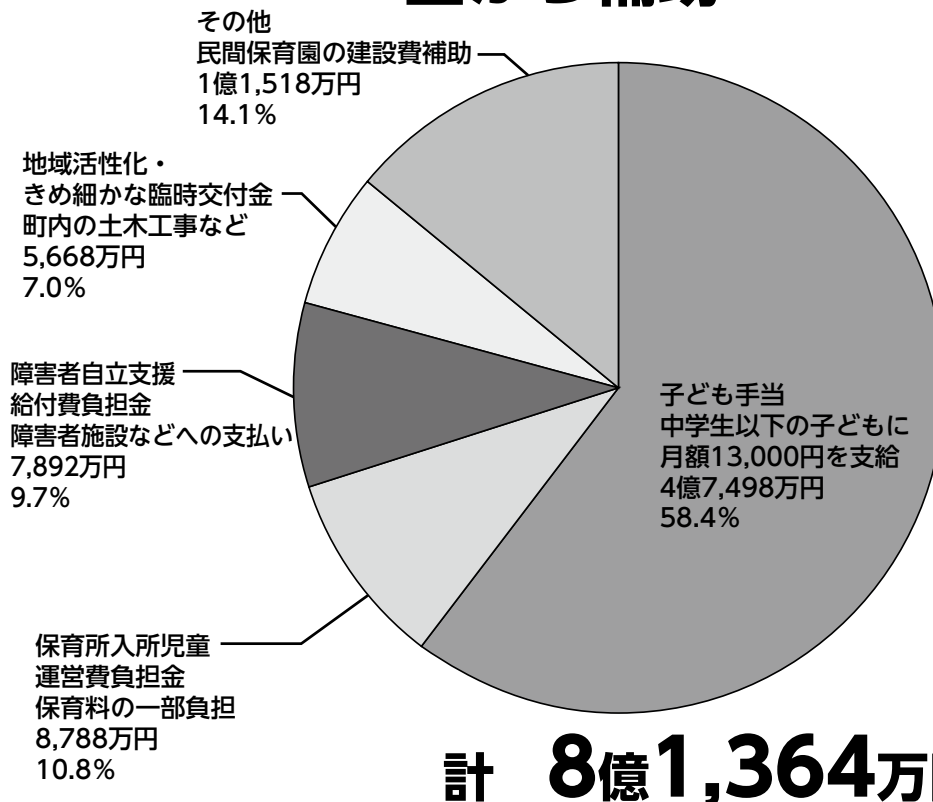
●平成22年度一般会計決算	2～ 3p
●特別会計決算	4p
●請願・意見書	5p
●一般質問	6～11p

(総額約82億円) 行政方針を検証

- 生活基盤整備、安心・安全・美しいまちづくり
- 生活環境の充実、環境共生と循環型のまちづくり
- 行財政運営の充実、行財政改革の推進

9月定例議会 7月臨時議会

国から補助



町の財政は国庫支出金により支えられている。

平成23年9月定例議会は9月1日から22日までの22日間開催された。平成23年度一般会計補正予算など18議案の全てが可決された。また、7月22日に開催された臨時議会では、金杉小学校体育館大規模改修工事請負契約など2議案を可決した。

平成22年度 一般会計決算 町が取り組む7つの施策

- 子育て支援、次世代育成のまちづくり
- 地域社会づくり、自己現実と地域文化を育む
- 福祉・健康・社会保障、自立を支えあい
- 産業振興、地産地消

採決の結果

賛成12人

新自民クラブ

山崎(善)・山崎(正)・

莊子・渡辺・飯島

新政クラブ

高橋・佐藤・福井

町民クラブ

堀越・長谷川

公明党

南田・佐々木

反対1人

日本共産党

吉田

山崎(善) 22年度の松伏町一般会計総額は、82億1千168万5千448円となり、前年比8.8%の減である。「暮らし満足度一番のまち」を実現するために、第四次総合振興計画後期計画の進捗状況を勘案して予算化し執行した。達成率はどうか。

企画財政課長 後期計画は、21年度から5年間の計画である。目標値64項目のうち9項目は達成している。子育て講座や町税の口座振替などは約80%で、平均では約70%の進捗である。数値であらわせないものもある。

助が減った。

堀越 町税の大幅減少、民生費の伸びで町財政は耐えられるか。

企画財政課長 経済事情の苦しい変動、軽災害、緊急的必要時の手当てをする財政調基金がある。自主財源を確保する。

南田 町の産業構造は、どのように推移していくのか。

企画財政課長 町の取り巻く環境に十分注意して行政運営に努める。

吉田 積立金台帳に積み増した分が1億3千572万2千円で実質的黑字だが実態は何か。

企画財政課長 実質単年度収支が2億2千400万円。繰越金の理由は、不用額が前年より3千万多い。一般財源は、8千500万円の増で指標上は健全化に向っている。

7月臨時議会

○「名誉町民故石川仁氏の公葬とする決議」を賛成多数で可決した。石川氏は平成5年まで4期16年町長を勤めた町の名誉町民である。

○金杉小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事請負契約の締結をした。

この工事は、基礎ぐい、鉄骨部分を既存のものを使うが大規模な工事となる。工事中の安全管理は常備交通整理員をつけて工事を進めるよう要望した。工事額は2億円を超えるので一般競争入札で業者を選定した。工事完了後も使用材料等のメンテナンスシートを作成し維持管理に努めることで全員賛成で可決した。

○松伏町土地開発公社から取得金額1千388万90円で松伏町地域子育て支援センターの建物を購入した。

特別会計決算

高齢者が
健康で元気な町を

国民健康保険

岡 山崎（正） 医療費の動向、不納欠損はどうか。

岡 住民ほけん課長 受診件数、受診単価ともに増加している。

岡 税務課長 税務課では徴税を一元的に徴収している。滞納額の圧縮対策として分納管理、財産調査を進めている。

岡 南田 財政運営はどうか。又、1人当たりの調定額はどうか。

岡 住民ほけん課長 実質的な数字だけ見るとかなり厳しい。1人当たり調定額は県内で16番目だ。

反対

日本共産党
吉田俊一

保険給付費が前年より約1億9千万円の増加だ。担当課は、65歳〜74歳の医療費増加が要因と分析。しかし、歳入も精算分で1億9千万円の増額だ。税の負担が重い。町の軽減する努力が重要だ。

賛成

新自民クラブ
飯島正雄

国民皆保険として重要な役割を果たしている。一方、退職した高齢者や無職者の増加で財政基盤が弱く、全国で公費化が議論されている。徴収対策の効果はあった。医療費抑制に制度化された特定診断の充実・受診率の向上を望む。

採決の結果

賛成12人

○新自民クラブ
山崎（善）、

飯島、

山崎（正）、

莊子、渡辺

○新政クラブ

高橋、佐藤、

福井

○町民クラブ

堀越、長谷川

○公明党

南田、佐々木

反対2人

○日本共産党

吉田、広沢

介護保険

岡 莊子 給付費の大幅増額の原因は、サービス費の増額だが居宅サービス費の訪問と通所のどちらが多いか。

岡 住民ほけん課長 通所が前年比59%の伸びで短期入所者が24・28%の増、特定施設入居者生活介護が20・39%増、福祉用具貸与が13・68%と増である。

賛成

新自民クラブ
莊子敏一

平成22年度は、介護保険制度がスタートして10年目の年だ。制度の利用者が大幅に増え浸透している。

松伏町の決算を見ると、介護保険制度上、町の独自性を発揮する部分は多くないが、日々の事務処理をしている町の努力を評価し、賛成とする。

反対

日本共産党
吉田俊一

介護給付費の伸びは大きなものとなっているが、高齢者や地域の実情に合った形にサービスがなっていないと感じられる。

保険あつて介護なしと言われるように、保険料の負担が高齢者にとって重たい制度を指摘し、反対とする。

採決の結果

賛成12人

○新自民クラブ
山崎（善）、

飯島、

山崎（正）、

莊子、渡辺

○新政クラブ

高橋、佐藤、

福井

○町民クラブ

堀越、長谷川

○公明党

南田、佐々木

反対2人

○日本共産党

吉田、広沢



現在のかるがもセンター

「一つの建物に二つの機能」 かるがもセンター設置、管理条例」

問 荘子 この条例は障害者自立支援法にある新体系サービスの移行に伴うものだが、生活介護施設と就労継続支援B型施設の複合型に分割する理由は何か。

答 福祉健康課長 現在通所している利用者が引き続き利用できるためである。

問 荘子 それぞれの定員は、何人か。

答 福祉健康課長 生活介護が15人。就労継続が10人である。

問 荘子 支援法にある3障害二元化を考えた時、建物の大きさは十分なのか。

答 福祉健康課長 施設の整備拡大は不可能である。借地の問題もあり、あの場所でも継続していくべきか検討課題である。

請願・意見書の賛否

件名	議員名															
	鈴木勝	渡辺忠夫	佐藤永子	南田和実	山崎正義	佐々木ひろ子	高橋昭男	堀越利雄	莊子敏一	山崎善弘	飯島正雄	長谷川真也	福井和義	吉田俊一	広沢文隆	
1	住宅リフォーム助成制度創設を求める請願書	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	否決
2	拡大生産責任（EPR）とデジポット制度の法制化を求める意見書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
3	安全最優先の新たなエネルギー政策に転換することを求める意見書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
4	国の制度として子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書	—	×	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決
5	子どもの医療費無料制度の充実・助成対象拡大を求める意見書	◎	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	○	可決
6	原子力発電所を段階的に減少させ、自然エネルギーへの転換を求める意見書	—	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	否決

No5については、同数につき、地方自治法第116条第1項の規定によって議長が可決。



渡辺ただお（新自民クラブ）

Q 人間的に優秀な子どもの育成を

A 法を遵守し場面に応じた指導で

問 今年は4年に一度の義務教育中学校教科書採択年だ。教育委員会は役割と権限をもって採択したか問う。

答 教育総務課長 法の下、教育委員会において全校が展示会を見て調査研究し、第15地区採択協議会（春日部・蓮田・久喜・白岡・宮代・幸手・杉戸・松伏で構成）を経て決定。

問 中学校指導要領では「国旗・国歌の意義、それらを相互に尊重する態度を育てるよう配慮すること」と規定。教育ができる教科書採択か問う。

答 教育総務課長 要領の下に採択。教育場面に応じた指導が重要。今年から授業日に国旗・町旗・校旗を掲揚。

問 町税収納率は低いと聞くが、収納率と未納者対策を問う。

答 税務課長 収納率は85・9％で近隣市町では最下位。徴収事務は滞納者に粘り強く折衝が大切。公正・公平な観点から預貯金、給与、生命保険等の差押えを積極的に実施し税収の確保に努める。22年度は給与との差

押えを積極的に実施し効果を上げた。

問 今年度から一般競争入札を変更したが、理由・目的を問う。

答 企画財政課長 建設工事の一般競争入札対象案件300万円を500万円以上に拡大した。最低制限価格を事前公表に改め、公平性、透明性及び競争性の確保と適正かつ効率的な事務執行を図る。

平成22年度近隣市町の税徴収実績調べ
（平成23年5月末現在資料から）

	平成22年度	平成21年度	増 減
松伏町	85・9％	86・1％	▲0・2％
草加市	88・2％	88・2％	0・0％
越谷市	95・2％	94・9％	0・3％
八潮市	89・7％	90・1％	▲0・4％
三郷市	90・6％	90・5％	0・1％
吉川市	91・4％	91・5％	▲0・1％
杉戸町	92・1％	92・2％	▲0・1％
白岡町	94・9％	94・6％	0・3％
宮代町	95・1％	95・3％	▲0・2％



飯島まさお（新自民クラブ）

Q 大川戸地区の企業誘致の現状は

A 町の責任として企業誘致を進める

問 地域経済の活性化となる企業は。

答 企画財政課長 企業を誘致する事により、土地・家屋・償却資産に課税する固定資産税、法人町民税などの税収増が見込まれる。又雇用の促進等、貢献してくれる企業が理想。

問 地域の環境・排水・道路問題は

答 環境経済課長 大気の汚染・水質の汚濁・土壌の汚染・地盤沈下は埼玉県が対応する。騒音は、町が改善勧告で対応し、事業所とは、環境保全協定を締結する。

問 まちづくり整備課長 開発区域は、県道春日部松伏線と接続する必要がある整備費用は企業負担となる。

問 町は地権者・進出企業に対してどのように携わるのか。

答 企画財政課長 進出企業が主体となり、開発していく上で、公式に判断をして許可をしていく。地域の声を企業に伝え、企業が立地しやすい環境を整え、パイプ役となる。企業誘致が実現できるよう町は責任を持って進めて行く。



企業を誘致する予定地

東日本大震災後の防災対策を問う

問 震災後の防災対策の改善点は。
答 総務課長 このような被害状況は想定しておらず、町の防災対策全般について、見直し、実効性のある防災体制の整備が必要である。



莊子としかず(新自民クラブ)

Q 中学2年生の学力が危ない

A しっかりと指導していく

問 松伏町教育委員会では、埼玉県学習状況調査の独自分析を行なっているか。

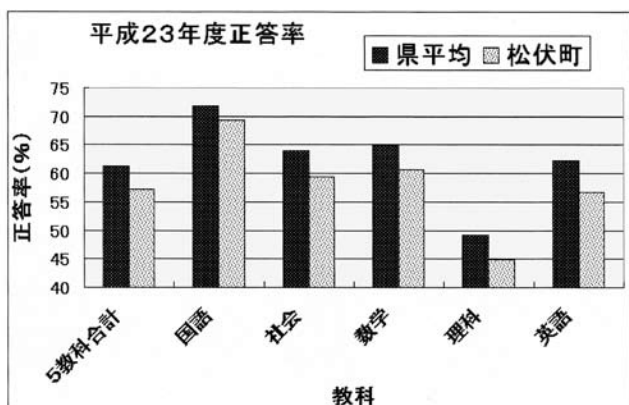
答 教育総務課長 行なっている。2学期から校長などを通して、改善に向けて指導していく。

問 学力の状況が分かる客観的データを公開せよ。

答 教育総務課長 学力向上を家庭や地域社会と一体になって取り組むには、情報発信は欠かせない。また、8月22日に松伏町のホームページに、県教育委員会へのリンクを貼った。県平均と町の結果が掲載されている。

問 県の生データを見て町民は理解できない。町民が学力の現状を明瞭に理解できる情報を公開すべきだ。

答 教育総務課長 教育委員会では独自に分析を行なっている。現在、県が出している数値を分析し、傾向と課題、今後の学習の目安などの考察をグラフにして、ホームページに公表する準備を進めている。



全教科で県平均を下回っている
(学習状況調査より)

問 平成22年度に行なわれた学習状況調査に比べ、平成23年度の成績は大きく落ち込んだ。中学2年生は、1年半後の進学を考えた時、かなり深刻ではないか

答 教育総務課長 学力が身に付くように、しっかりと指導していく。



山崎 正義(新自民クラブ)

Q 当町で放射能測定、実施内容は

A 町では大幅に下まわり安全だ

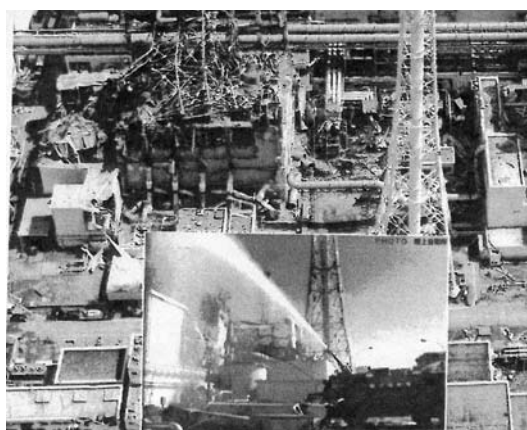
問 松伏町では放射能測定を11ヶ所実施したが、その選定理由は。

答 環境経済課長 放射能の不安を解消するため6月7日から実施した。

特に小さなお子さんを持つ保護者の皆さんに子供の健康に対する放射能の影響について不安が広がっていた。各小中学校及び町立保育所並びに児童館を優先して測定場所とし民間幼稚園及び保育園も測定を行った。結果はすべて1時間当たり0.19マイクロシーベルトを下回っていた。松伏町においては全ての地点で大幅に下回っていて安全であると感じている。

問 まつぶし緑の丘公園の過去3年間の推移、又町民団体の利用状況は。

答 まちづくり整備課長 平成22年4月大型休憩舎や遊具を含む公園拡張後、来園者が増加している。利用件数は、レクチャーホールは20年117件、22年138件。サークル室20年は139件、22年は276件と倍増している。



福島原発第1号機 消防車の放水

問 商工会主催のスナックゴルフ、ホテル観賞会が開かれたが、団体の利用時の条件はあるのか。

答 まちづくり整備課長 公園の管理上支障があるものや公共の福祉を阻害するおそれがあると認められるものは利用することは出来ない。



南田 和実（公明党）

Q 防災教育の推進を

A 緊急時に対応できる児童・生徒に

問 防災教育は学習指導要領の中で明確に位置付けられている。小中学校の実情に即した具体的な対策は。

答 教育総務課長 心身の発達状況に応じて、地域の歴史・自然・実体をふまえて防災教育を推進している。

聴覚検診を実施できないか。

答 住民ほけん課長 高齢者の難聴はとじこもり・うつ・認知症の要因である。町では聴力検査は実施していないが、医師の個別健診の中で確認し、必要な人にはすすめている。

登下校中における安全対策は

問 登下校中に地震が起きた時の対策として、自宅から学校の間にある危険箇所や緊急避難場所を示した学校安全マップを作成すべきだ。

答 教育総務課長 安全マップの見直しを行い、校内に掲示、学校だより、地域に活用していく。また、一斉下校の時、教員が現場で指導している。

認知症予防に聴覚検診の実施を

問 単なる聴力の低下で心身ともに閉鎖的になり、思考能力・言語能力が低下し認知症を誘発すると言われている。そこで、早期発見し専門医に診てもらうことが予防となる。

東日本大震災
大川小学校の児童・教職員の被災状況

	死亡	行方不明	生存	計
1年	5	0	9	14
2年	14	3	3	20
3年	17	0	3	20
4年	12	1	5	18
5年	6	0	9	15
6年	14	2	5	21
計	68	6	34	108
教職員	9	1	3	13

石巻市教委まとめ



佐々木ひろ子（公明党）

Q 防災教室を定期的に開催せよ

A 自主防災組織や各団体で実施する

問 定期的に防災教室を開催して防災教育や有事の際の初動について、徹底した周知をせよ。町の防災施策を知らせることで、安心できる。

答 総務課長 出前講座や自主防災単位でやる訓練の支援、県の自主防災組織指導者養成講座の受講等を通じて地域防災力の向上に努めていく。

充分な役割を果たしているか。読書は、学力向上に大変役に立つ。推進せよ。

答 教育総務課長 他の業務との兼任だがボランティア等の協力により、充実している。

問 子ども司書を育成してはどうか。

答 教育総務課長 検討していく。

産前・産後の支援策の創設を

問 産前産後の家事・育児を手伝う事業の創設を提案する。実施せよ。

答 福祉健康課長 核家族化が進み、身近な協力者がいない方もいるので心強い施策である。他市町の利用状況や内容等を参考に、既に実施している子育て支援事業等を含めて検討する。

学校図書館を充実させて読書運動を推進せよ

問 今年度より「言語力の育成」が加わった学習指導要領がスタートした。司書教諭はいても兼務が多く、

		カリキュラム
第1回	5/15(土)	オリエンテーション（自己紹介と話し合い） 学校図書館と中央図書館の仕事と役割について
第2回	5/29(土)	本の分類と整理、配架について
第3回	6/12(土)	上手な本の使い方（検索・レファレンス）
第4回	6/26(土)	本の紹介について
第5回	7/10(土)	読み聞かせ、おはなし会について
第6回	7/24(土)	司書体験（窓口業務 利用者登録・貸出・返却の実習）
第7回	8/ 7(土)	司書体験（窓口業務 利用者登録・貸出・返却の実習）
第8回	8/21(土)	司書体験（窓口業務 利用者登録・貸出・返却の実習）
第9回	9/ 4(土)	図書館の飾りつけについて（おすすめ本の紹介）
第10回	10/9(土)	受講生によるおはなし会・修了式（認定証授与）

小山市・教育委員会が実施した子ども司書養成講座

問 美しい水郷の町松伏。
しかし、洪水には昔から悩まされてきた。松伏町は想定外の異常気象

江戸川ハザードマップの信頼度

答 金杉小学校体育館耐震補強及び大規模改修工事が行なわれることは、非常に喜ばしい。しかし、その期間、体育館は使用できなくなる。児童の活動が消極的にならないよう創意工夫が必要である。
校庭の資材置場、騒音対策等は、どのように考えているのか。

答 教育総務課長 児童等の安全を確保するため、体育館と校舎との間に仮囲いを設置し、工事区域を明確にする。学校敷地の北側の一部を資材置き場として使用するので、校庭の一部を資材置き場として使用することはない。また、工事に伴う騒音、振動は、極力発生しないように行う。やむを得ず騒音、振動が発生する工事は、学校と調整の上、授業時間以外の施工、児童が休みの日に行う等、工程を調節していく予定である。



平成24年1月に完成予定



福井 和義（新政クラブ）

Q 金小体育館、工事の安全対策は

A 学校と調整の上、工事を行う

に対して洪水ハザードマップを全戸配布している。江戸川ハザードマップの信頼度はどのくらいか。
答 総務課長 国の指針のもと作成したので、信頼度は高いと考えている。



堀越 利雄（町民クラブ）

Q 子供通院費無料9年の格差是正は

A 拡大に向けて協議する

問 子供通院費の無料化は、非課税世帯のみ小・中学生まで拡大したが、9年間という行政サービスの格差をどう思うか。
答 福祉健康課長 低所得世帯を優先させるということで、非課税世帯のみを対象とした。

問 人工肛門などを所有している人が安心して外出できるように、第2庁舎にオストメイト改修する内容は。
答 総務課長 第2庁舎2階トイレに利用者がわかりやすい表示をする。97万6千500円で請負工事契約を締結した。

エレベーター設置とオストメイト対応改修

問 本庁舎エレベーター設置工事の完成はいつか。
答 総務課長 本庁舎のドライエリアにエレベーターを設置する方向でいたが、構造上の問題から断念。他の場所を増額し検討中。順調に進めば平成24年12月に完成する。



元気な子ども



山崎 善弘（新自民クラブ）

Q 台地に大規模水害対策拠点構想は

A 現在のところ計画はない

問 大規模な水害の際、何箇所かの避難所や防災倉庫が浸水しない想定か。

答 総務課長 仮に利根川と江戸川の氾濫マップを重ねると、築比地区以外の町内8割が浸水すると推定される。このような場合、浸水しない避難所は築比地区にある老人福祉センターのみだ。浸水する避難所は2階以上を非難場所とする。

現在、町で管理している防災倉庫は10か所あり、地震を想定したもので、大規模水害の際は旧金杉駐在所倉庫と江戸川土手沿いの水防倉庫だけが浸水を避けられると推定する。

問 生涯学習関連の事業において、子ども達を中心とし、学校・家庭・地域が協力し合って実施したものはないか。

答 教育文化振興課長 15事業を開催し、3千3人の参加があった。特に「ミニまつぶし」は、代表的な事業で、学校や多くのボランティアの連携により開催している。県や東部地区の社会教育委員の研修会などで事例発表もしている。



ミニまつぶし



高橋 昭男（新政クラブ）

Q 浦和野田線の未開通区間の開通は

A 早期開通を積極的に要望する

問 未開通区間の内前野から増林平方東京線、いわゆる、キャンベルタウンまでの約1.3kmの進捗状況は。

答 まちづくり整備課長 町では、延長線の5市1町で構成する浦和野田線建設期成同盟は、早期開通に向けて県へ働きかけている。

状況は内前野から河原町深町線で交差する約350mは、先行整備の重点的な位置付けとして、距離の用地買収率は80%である。河原深町線から増林の平方東京線までの約760mの用地買収率は約20%。用地買収があまり次第、工事に着手する。

問 延長線上に、アパート・住宅が建設されている。立ち退きが必要となる。対応策は。

答 まちづくり整備課長 建設の際に都市計画道路の予定地であり、地主、建設主は将来移転が必要であることを認識している。

問 排水路の異臭解消への対応は。

答 まちづくり整備課長 異臭地域の多くは公共下水道が整備されてい

る地域であるが、本来、すべての世帯が下水道に接続すれば、排水路は雨水だけが流れて解消される。異臭の原因である生活排水を下水道に接続すれば最善の方法である。まだ接続してない一部の世帯に説明を強化する。



開通が待たれる浦和野田線の未開通区

町 全自治会が連合自治会に入れば、自治会活動の強化が図れるのではないか。

答 総務課長 町は、基本的に大字ごとに自治会連合会を組織し、各自治会を総括し地域ごとの課題の整理や要望等地域の自治会活動の代表としての役割を担って頂きたい。今後も各自治会と連携して町政運営を行い、自治会連合会加入の促進をして行く。

町 テレビ埼玉で町の番組を年1回放送か、県などにアピールして県の番組で放送しては。

答 総務課長 自治体が番組を制作する場合、町で企画、取材対象との調整を行い、撮影に関しての制作委託契約を番組制作会社と締結する方法が一般的になっている。町が広報番組を持つのではなく、必要性和タイムリングを的確に判断し積極的な情報提供活動を実施する。テレビ局を含む報道機関に広く情報を取り上げ

町のPR



松葉連合会自治会夏祭り



長谷川真也 (町民クラブ)

Q 連合自治会組織を強化せよ

A 加入の促進をしていく

ていただけるよう努めていく。

町 全自治会が連合自治会に入れば、自治会活動の強化が図れるのではないか。

答 総務課長 町は、基本的に大字ごとに自治会連合会を組織し、各自治会を総括し地域ごとの課題の整理や要望等地域の自治会活動の代表としての役割を担って頂きたい。今後も各自治会と連携して町政運営を行い、自治会連合会加入の促進をして行く。

町 国から、23年度地方交付税など財源の発表があった。町財政への影響や対応はどのようなようか。

答 企画財政課長 22年度と比べて①普通地方交付税は8千万円の増②臨時財政対策債は1億2千万円の減③合計で約4千万円の減である。当初予算の見込みより地方交付税は1億1千万円上回っている。この財源は24年度予算編成も考慮し財政調整基金への積立を検討していく。

町 地方交付税の計算内訳で、収入は22年度より増額となっており、町税の増加と③合計額を合わせると23年度は、ほぼ同水準になる。町税・地方交付税など主要な5つの一般財源の推移（平成15年から22年度までの図表）をみると22年度は大幅に回復した。16年度以降、小泉内閣によって地方財源が大きく削られ町はきびしい財政運営を強いられてきた。しかし、23年度も22年度と同水準の財源が確保されるならば財政が回復したと言ってもよいのではないか。

答 企画財政課長 5つの財源の合



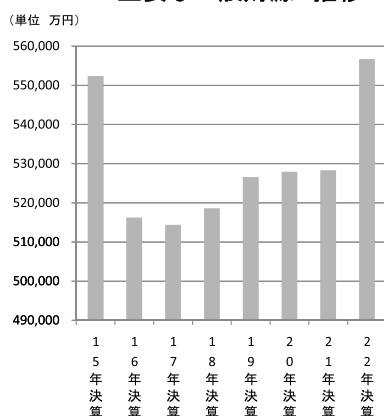
吉田 俊一 (日本共産党)

Q 町財政（歳入）は回復したのでは

A 国の動向を注視している状況だ

計は15年度の55億円の水準に戻っているが、扶助費の増加や国の動向を見て財政運営を進めている状況で、財政が回復したとは言えない。

主要な一般財源 推移



主要な一般財源	22年決算
町税	31億6879万円
地方譲与税	9783万円
地方特例交付金	7539万円
地方交付税	15億9306万円
臨時財政対策債	6億3150万円
合計	55億6657万円
H15との比較	4293万円
前年比較	2億8412万円

傍聴者の声

紙面の都合上、要旨を抜粋いたしました。(敬称略)

町民のみなさんの傍聴・感想 ありがとうございました

9月議会傍聴者数

9月5日	7名
6日	1名
7日	4名
9日	1名
15日	2名
22日	3名
合計	18名

発言は下を向き、原稿を読みながらの発言が多く、聞き取りづらい。

議場出入り口脇隣に喫煙所があるのは如何なものか。

(河崎敏夫)

議会を傍聴に来たが、質疑の途中で議長の通告により、昼食休憩になった。確かに昼だが質問者があと15分の所で中断し、午後からの開始にするのはどうか。次に足を運ぶ気力が薄れた。

(松田勝彦)

ハザードマップの 実効性を高めよう

総務産業常任委員会

6月30日、つくば市の独立行政法人防災科学技術研究所を視察した。研究所では、松伏町の予想最大震度の紹介された。次に、建設業者向けの震動実験場と、地滑り実験場の説明を受けた。

研究所は300人以上も抱える大規模研究所だったが、松伏町ハザードマップの検証はできなかった。また、津波や洪水の研究者もいなかった。身近な災害対策は、自分たちで作るしかないと感じてきた。



広大な地滑り実験場

小学校の 外国語教育視察

文教民生常任委員会

7月7日、粕壁小学校と教育センターにて、外国語教育に関する授業見学と春日部メゾット開発の説明を受けた。

粕壁小学校は平成22年度から教育課程特例校となった。外国語を十分に理解し、未来の国際人を育てる町を目標に「学びあい、伝えあい、育ちあい」を実践している。

4年生の英語教室では、指導員によるゲームを通してコミュニケーションを楽しむ内容で、クラス全員が生き生きと参加していることに驚いた。



英語の授業風景

【編集後記】

飯島 正雄

自然災害により大切な人や日常の暮らしを失なった方々がいる。震災後「頑張れ東北」を掛け声に励ましのエールが届き感謝の声が響いた。改めて家族の絆・自分の周りの命の尊さ・共有出来る時間の大切さに気付いた方もいたのでは。核家族少子化で人との会話・近所付き合いが少ない今、「自分だけ」ではなく「お蔭様で」の心で声掛けあってみませんか。

議会だよりの編集委員の一人として読者の皆さまに今後も、ていねいに、わかりやすい内容で、伝えていければと思います。

議長 鈴木 勝
議会広報発行特別委員会
委員長 莊子としかず
副委員長 堀越 利雄
委員 山崎 正義
委員 佐々木 ひろ子
委員 高橋 昭男
委員 廣沢 文隆
委員 飯島 正雄